

こんにちは



議会です!

きたもと議会だより



野外活動センター

北本市野外活動センターは、荒川中流域の自然や武蔵野の雑木林など魅力ある自然環境の中で、野外活動や体験学習等をおして、市民の生涯学習およびレクリエーション活動の推進ならびに健康の増進を目的とした施設です。管理運営は指定管理者が行っています。

公共施設めぐりシリーズ

主な内容

- 9月定例会…
- 一般質問…
- 委員長報告…
- 提出案件の結果等…

会期日程

- 8月30日(木)本会議(開会)
- 8月31日(金)議案調査日
- 9月3日(月)議案調査日
- 9月4日(火)議案調査日
- 9月6日(木)本会議(総括質疑)
- 9月7日(金)本会議(委員会付託)
- 9月10日(月)委員会(保健福祉・まち)
- 9月11日(火)委員会(総務文教)
- 9月12日(水)委員会(保健福祉・まち)
- 9月18日(火)本会議(一般質問)
- 9月19日(水)本会議(一般質問)
- 9月20日(木)本会議(一般質問)
- 9月21日(金)本会議(一般質問)
- 9月26日(水)本会議(閉会)

No 62

平成19年(2007)11月1日発行
編集 議会だより編集委員会
発行 北本市議会
北本市本町1-111
TEL 048-591-1111
FAX 048-591-6335
www.city.kitamoto.saitama.jp/

9月定例会

平成18年度

一般会計

特別会計

歳入歳出決算を認定

8月30日から9月26日までの28日間の会期で開かれた今定例会では、市長提出議案30件、議員提出議案2件、請願1件を慎重に審議しました。特に、「議案第60号」北本市農業ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正については、所管するまちづくり常任委員会に付託され、審査の結果否決となりましたが、最終日の本会議において記名投票の結果は（下段参照）原案可決となりました。なお、その他の議案の審議結果は、8ページをご覧ください。

今定例会で審議された市長提出議案の中で質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

議案第49号 平成18年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について

「総括質疑より」

Q 平成18年度決算における歳出における努力点について
A、歳出については、限られた財源を有効に活用することにより、市民福祉の向上のための事業に取り組みました。
平成18年度は福祉、公園、生涯学習施設等の管理について、

平成18年4月から7団体による指定管理者制度に移行して、効率的な施設運営とあわせて市民サービスの向上に努め、一定の成果を上げることができたものと考えています。

また、設置後32年を経過した市役所庁舎の空調設備について、能力的な低下や適切な温度管理が難しくなったこと、電気料やガス料金が上昇傾向にあったことから、ガスを燃料とした空調設備から深夜電力を活用した蓄熱型の空調設備に入れかえを行い、前年比で電気料金は59万円、9%の減、ガス料金は193万円、

81%の減となり、経常経費を節減することができました。その他、事業の実施に当たっては、各部署において積算の内容が課題となっていないか合算することで、経費の節減が図れないかなどの確認を行うことにより、経費の削減に努めました。

このような経費の削減に努める一方で、新規事業にも取り組みました。主なものとして、乳幼児医療費については、多くの市民の方から「意見のありました自己負担分の廃止を平成18年4月から実施しました。また、平成18年10月からは、小児初期救急医療体制については、在宅当番制によ

り実施することとともに、小児二次救急医療体制についても一部開始をしたところです。また基盤整備事業について、高尾宮岡ふるさと緑の景観地保全のための用地取得に取り組みとともに、子供公園の老朽化したプールを解体して、その跡地にせせらぎ広場を整備しました。
限られた財源を有効に活用し、市民サービスの提供と充実に努めました。

記名投票の結果

「議案第60号」北本市農業ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について

「賛成者・白札」10人

- 中村 洋子、湯澤 清訓
- 串田 英夫、岸 昭二
- 福島 忠夫、黒澤 健一
- 島野 和夫、阪井栄見子
- 加藤 勝明、伊藤 堅治

「反対者・青札」9人

- 中山 敬弘、現王園孝昭
- 工藤日出夫、金子眞理子
- 吉住 武雄、三宮 幸雄
- 桂 祐司、高橋 節子
- 大澤 芳秋

記名投票とは

議員名を書いた白札と青札によって投票するもので、賛成は白札、反対は青札を投票箱に入れます。

総括質疑通告者

- 加藤 勝明（平成会）
 - 大澤 芳秋（緑風政策）
 - 岸 昭二（公明党）
 - 湯澤 清訓（共産党）
- 通告順に掲載

【紹介】

議案第76号、77号、78号で同意されました人権擁護委員候補者及び教育委員会委員の方を紹介します。

人権擁護委員

- 住所 北本市荒井1丁目 211番地
氏名 新井 勇氏

- 住所 北本市本宿6丁目 203番地
氏名 小川静枝氏

教育委員会委員

- 住所 北本市大字下石戸下 516番地18
氏名 吉住幸子氏

市政に対する一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ、質問事項

を通告し、執行部の答弁を求めます。

今定例会では、16人の議員から61件129項目について質問がありました。

その中から主なものの答弁を掲載しました。

北本市における活断層

国の調査結果では、マグニチュード8程度の地震発生の確率は、30年以内にはほぼ0%から0.008%となっています。

北本市にかかる活断層は、

綾瀬川断層といわれており、上尾市と伊奈町の境付近から桶川市加納付近を通り、市内を県道蓮田・鴻巣線に沿って鴻巣市に延びていると推測されています。

活断層の存在を市民に知らせることは、地震対策上、とても重要なことと考え、例えば家具を固定するなど、事前の対策をとることができま

す。

今後、市民の安全を考えた場合、情報の公開は必要ですので、市の広報紙やホームページで周知していきます。

家庭保育室の固定資産税

おいては、土地は減免の対象としていませんが、家屋のうち保育室部分の面積を減免の対象としています。

このことから、北本市と

しても、地方税法の規定により民間の保育所は非課税になっていること、家庭保育室もお子さんをお預かりして、資格者が保育を実施していることを考え合わせ、鴻巣市と同様の対応がとれるよう、保健福祉部と

調整を図っていきます。



9月定例会 一般質問

質問通告順に掲載

中村洋子（共産党）

夏の「平和を考える月間」を振り返って

子ども公園せせらぎ広場の今後の課題

後期高齢者医療制度における市の独自策

他2件

加藤勝明（平成会）

緑豊かなまちづくりのための施策・事業

災害時における緊急用井戸の利用

中丸8丁目まちづくり

桂 祐司（緑風政策）

活断層の分布状況と対策

官民一体となった投票率アップ作戦

他2件

島野和夫（公明党）

西部地域農村整備事業

南小通りの道路問題

行財政改革

災害時における緊急用井戸

災害時にまず必要なものは飲料水で、次に必要なものは生活用水となります。現在、広域避難所に指定されている市内の小・中学校及び体育センターの13箇所

に災害時における防災井戸が設置されています。玉島の施設である北本自然観察公園の駐車場には飲料水として使用できる防災井戸が設置されています。

市民に供給するとともに、各避難所に設置してある防災井戸からくみ上げた井戸水を浄化装置でろ過し、飲料水として供給することとしています。電気等のライ

フラインが遮断されること
が想定されるため、平成19
・20年度の2力年で広域避難所防災倉庫に発電機を常備し、災害時の対応に備えていきます。



今後、市民や事業所が所
有する井戸を市に登録して
いただき、災害時に水道施設が復旧するまでの間、開放していただける井戸の数を把握し、井戸の再生費用や水質検査費用について調査・研究していきたいと考えています。

西部地域 土地改良事業

平成18年度は市で3回の地元説明会やアンケート調査をもとに基礎的調査を実施し、平成19年度は、県が基礎調査及び計画素案を作成中で、現在計画の上尾

パイパス以西の約238ヘクタールの中の農振農用地を対象に、概算6億円程度、平成22年度から6年間の事業として予定しております。

農村生活環境整備や都市交流基盤整備により安全で暮らしやすく、市内外の人に観光資源あふれる本地域の良さを知っていただく地域づくりを図るものです。

また、耕作道路や排水路の整備により遊休農地や営農条件の悪い農地が解消され、農業基盤強化促進法による利用権の設定や、農業の一部を他に委託する作業委託が促進されます。

市は個人や農事組合法人などの認定農業者を農業の担い手と位置付けて育成するとともに、市民農園として農業体験ファームの開設支援を行います。

- ・ 順調に進めば平成21年度に農林水産省の採択審査を予定していますが、地元申請事業であり地権者に平均10%前後の土地を出していただいたり、事業費の10%程度を負担していただく等課題はあります。十分に議論をし、地域の方にとっても、本市の観光資源、自然保護の観点からも評価をいただける事業にしたいと考えています。

他3件

他5件

他2件

- ・ 伊藤堅治（平成会）
- ・ 緑のトラスト8号地管理と周辺のまちづくり
- ・ コミュニティバス運行の問題点と課題
- ・ 北本市をきれいな街にしませんか
- ・ 現王園孝昭（緑風政策）
- ・ 「税源移譲」による影響額と今後の財政見通し、まちづくり方針
- ・ 西部地域の農業農村整備事業と「まちづくり」
- ・ 市営球場の防球ネットの改修計画
- ・ 高橋節子（緑風政策）
- ・ 地域福祉計画策定と高齢者福祉
- ・ 交通弱者の送迎対策
- ・ 災害時の避難支援体制
- ・ 三宮幸雄（緑風政策）
- ・ コミュニティモデル地区の設定
- ・ 図書館の自由に関する宣言
- ・ 小学校給食調理業務の民間委託

自転車交通

自転車専用道路の未来像として、自転車と歩行者との相互利用が可能な歩道の整備に努めていきます。
国道17号、南大通線、中山道、さいたま鴻巣線、西中央通線、中央通線、市道

18号線及びびふれあい通りにおいては、自転車も通行可能な歩道がほぼ整備されています。

中山道については、歩行者や自転車の利用も多く、歩道幅員が一部の区間において狭隘な状況が見受けられ、埼玉県にて本宿交差点から北本3丁目交差点までの約1・1キロメートルについて拡幅整備事業が促進されています。



事業用地が取得された区

間から順次歩道の整備が行われ、歩道幅員は約3・5メートルと比較的広く、交通安全の向上が図られています。

また、二ツ家地区の中山道についても、圏央道との交差点より南北それぞれ約100メートル、延長約200メートルの区間について事業化され、圏央道の進捗にあわせ事業が促進されているところ です。

2区間の整備により交通の円滑と歩行者や自転車の安全が確保されると共に沿道のまちづくりが期待されます。

後期高齢者医療制度

急激な高齢化の進展に伴い、医療費はますます増大することが見込まれ、国においては75歳以上の高齢者（後期高齢者）の医療については、国民全体で公平に負担し合う現行の老人保健

制度の趣旨を継承しつつ、後期高齢者にふさわしい医療が提供できるように新たな独立した制度として、平成20年4月に後期高齢者医療制度を創設することになりました。

この制度では、増大する後期高齢者の医療における高齢世代と現役世代との負担を明確にし、世代間で公平に負担をしていくことから、その財源は後期高齢者

一人ひとりを、被保険者として、保険料を負担していただくほか、医療保険者からの支援金と公費により賄う制度となっています。

財政運営の主体を全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が行うため、埼玉県では平成18年12月に全市町村議会において、広域連合設立に関する議決を経て、本年3月1日に県知事の許可を受け、埼玉県後期

高齢者医療広域連合が設立され、現在では、平成20年4月施行に向けて準備を進めています。

後期高齢者医療制度の対象となる75歳以上の老人医療受給者は平成19年9月1日現在4,715人が該当しています。平成20年4月1日時点では5,000人前後と推計され、今後に対象者は年々増加が見込まれます。

- ・ 阪井栄見子（公明党）
- ・ 妊婦無料検診の拡大
- ・ 地域防災（特に震災）の取り組み
- ・ 北本市の循環型社会形成の取組み

- 金子真理子（緑風政策）
- ・ ずっと暮らし続けたいまち
- きたもと
- ・ 市民と行政の協働のまちづくり

- 福島忠夫（平成会）
- ・ コミュニティバス事業先進地視察研修を終えて
- ・ 訪問介護事業不正事件後の北本市への影響
- ・ 振り込め詐欺被害0件をどのように目指すのか

- 湯澤清訓（共産党）
- ・ 北本総合公園内野球場
- ・ 公契約条例の制定を求めて
- ・ 北本市の教育における地域との連携

- 串田英夫（平成会）
- ・ コミュニティバス運行におけるCO₂問題
- ・ 中丸小学校通学路

他1件

他1件

西口駅前 広場改修

北本駅西口駅前広場改修基本計画は平成19年3月に作成され、策定にあたっては、庁内の関係課からなる策定検討会議と地元自治会、商工会、西口大通り商店会、バス・タクシー事業者など

の代表者を委員とした策定連絡調整会議で検討しました。

駐車場については、公共空間である駅前広場に必要施設なのか、広場内の車両動線が複雑化しないかの考えもありますが、西口ビルや周辺商店街の利用者の利便性から必要な施設とも考えます。

一方通行化についても広場内の交通の円滑化と交通

の向上が見込まれますが、沿線居住者等への生活への影響や周辺道路への交通量の増加などが推測され、いづれもメリット、デメリットがあり、結論に至らなかつたところです。

現在、財源にまちづくり交付金を活用するため都市再生整備計画を作成しており、また、広く市民の皆様から意見をいただくため、ワークショップの開催を予

定しています。広場内の駐車場及び一方通行化についてもここで検討いただくとともに、西口大通り商店会及び地元自治会など意見交換をしながら慎重に進めていきます。



北本駅西口

図書館行政

図書館の自由に関する宣言は図書館協会総会において採択された後、日本図書館協会定期総会において、満場一致で採択されました。特徴としては、日本国憲法が保障する表現の自由

に置いたこと、一、利用者のプライバシーの保護などが挙げられています。内容については、主文に「図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することをもちも重要な任務とする。」とあり、この宣言を職員全員に周知し、政治的中立、自律的規範、姿勢として図書館運営に取り組んでいます。



北本市立中央図書館

図書館に対する市民の読書要求は、今後ますます多様化し、高度化するものと考えられますので、開かれた図書館としてのあり方より一層追求し、今後市民団体、個人の協働による図書館運営に努めていきたいと考えます。

傍聴のご案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は、

11月29日(木)

開会の予定です。

- ・ 工藤日出夫(緑風政策) 66マニフェスト
- ・ 中山敬弘(緑風政策)
- ・ 「高齢者福祉の介護・救援訓練・健康・交流と交通」
- ・ 「子ども読書活動推進5力年計画」の進捗状況
- ・ 「金のなる木」の「仮称みなみ北本駅早期実現」 他2件
- ・ 黒澤健一(平成会)
- ・ 今後の財政運営
- ・ 市民と行政との協働推進

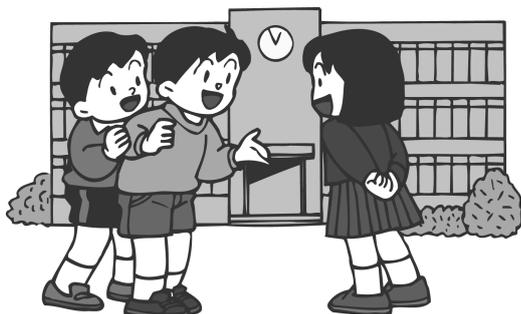
保健福祉

Q．収入未済額と国民健康保険法第110条時効消滅の見解について、不納欠損における時効適応件数について、徴収率アップの分析について、一般分・退職分の徴収率について

A．収入未済額は7億174万2,477円、平成17年度と比較して0.6%増えています。時効消滅ですが、国民健康保険税については、地方税法第18条の規定の消滅時効が適用され5年となっています。時効を迎えた不納欠損については、3,959万640円で地方税法第18条該当は2,790万5,810円です。徴収率アップの分析については、平成18年度の国民健康保険税の徴収率は73.0%、平成17年度と比べて0.4ポイント上がっています。しかし、市税と比較しては低い数字になっています。市税は93.7%ですので、約20%徴収率が低くなっています。

徴収率を上げる対策として、平成18年5月からコンビニエンスストアでの収納を開始し、納税環境を整備したことにより利便性が高められ、利用件数等も増加傾向にあります。払える能力があるのに払わない人には、差押さえを実施しています。処分件数として市税を含めた全体数は、平成18年度125件、平成17年度204件で差押件数は減少しています。税の負担感については、窓口等で折衝している中で、払いたいけど払えない方が増えている、という実感があります。こういった方には分割納付を勧めています。また、国民健康保険税は世帯で課税されますので、世帯の中で負担のできる方がいないか相談するよう投げ掛けています。

次に一般分・退職分の徴収率については、一般分の徴収率65.9%、退職分の徴収率93.7%となっています。



まちづくり

Q．地域食材供給施設の使用料を売上げの1.5%とした根拠について

A．基本的には、現行の桜国屋の使用料の算出方法と同様の考え方で算出しました。具体的には、売上げの1%プラス借地料相当額となっていますが、今回、試算したところ、この借地料相当額が想定売上げの0.5%になりましたので、合わせて1.5%という数字になったものです。また、別の方法として、市が毎年負担する必要がある、建物の建築に係る償還金利子相当額分と借地料相当額分の合計で試算しますと、想定売上げ額の1.5%の数字とほぼ同額になりました。

Q．今後において1.5%の変動はあるのか

A．売上げが現時点の想定よりも相当伸びるようであれば、使用者と協議の上、使用料値上げの条例改正を考えていきます。なお、利用許可書にその旨の条文を記載する考えです。

総務文教

Q．防犯カメラの設置状況と効果について

A．埼玉県子どもの安心・安全対策事業補助金を利用し、小・中学校11校に設置しました。各学校の出入り口を中心に2箇所防犯カメラを設置し、各学校の職員室あるいはその周辺で職員が見られるような場所にモニターを設置しました。平成14年度に先行事例として、北本中学校に設置しましたが、設置理由として、学校に不審者が侵入し、花壇に植えた苗を切られたり、プランターをいたずらされたり、窓ガラスが割られたりするといった事件が起きました。防犯対策を検討した結果、防犯カメラの設置が犯罪の抑止力になるということで設置したわけですが、効果は絶大で、校内への侵入やいたずらなどがなくなりました。各学校においても、門のところに『防犯カメラ設置』というラベルを貼るなどして抑止力を高め、設置後は、どの学校も大きな事故、事件は起きていません。

主な提出案件の結果一覧

議案名		議決結果	緑風政策フォーラム	平成会	公明党	共産党
市長提出議案	平成18年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定				×
	平成18年度北本市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				
	平成18年度北本市都市計画事業北本駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				
	平成18年度北本市都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				×
	平成18年度北本市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				
	平成18年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				
	平成18年度北本市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				×
	平成18年度埼玉県中央広域公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	認定				
	北本市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	可決				
	北本市農業ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について	可決	×			
	平成19年度北本市一般会計補正予算(第3号)	可決				
	平成19年度北本市老人保健特別会計補正予算(第1号)	可決				
	平成19年度北本市都市計画事業北本駅東口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決				
	平成19年度北本市都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決				
	平成19年度北本市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決				
	平成19年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決				
	平成19年度北本市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決				
	副市長の選任について	同意				
議員提出	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書	可決				
	公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書	可決				
請願	公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書提出を求める請願	採択				

* 上記以外に12件の議案審議がありましたが、いずれも起立及び挙手全員により原案のとおり可決・同意しています。

○は議案に対して賛成の会派
 ×は議案に対して反対の会派
 ○×は議案に対して賛成と反対のあった会派

議会だより編集委員	
委員長 福島 忠夫	副委員長 桂 祐司
委員 中村 洋子	委員 岸村 昭二
委員 金子 眞理子	

編集後記

桜国屋脇の地域食料供給施設設置に関する条例が僅差で可決した。9月議会では、この是非を巡り議論が対立した。賛成議員は「施設の受け手は議案と関係ない。希望を消してしまつては、責任は大きい。ひとまず、やってみる」と論じた。一方、反対議員は「民間にできることは民間で」と論じた。

地方自治法は、「公共団体は、最小の経費で最大の効果を」と規定する。市民福祉の増進を共通の課題として、緊張感ある論争は在るべき自治の姿だ。

「いま一度、市民の声を聴くべき」との論調がある一方、議決にそつた事務処理は民主主義のルールでもある。万機公論に決すべし、五箇条の御誓文の言葉がよみがえる。

(祐)